

令和2年6月25日

令和2年
第3回野洲市議会定例会
意見書

野洲市議会

意見書第4号

いまこそ消費税5%への引き下げを求める意見書(案)

上記の意見書を提出する。

令和2年6月25日

提出者 野洲市議会議員 野並 享子

賛成者 野洲市議会議員 工藤 義明

賛成者 野洲市議会議員 東郷 正明

いまこそ消費税5%への引き下げを求める意見書（案）

世界経済は新型コロナウイルスの感染拡大によって危機に直面している。主要国でつくる経済協力開発機構（OECD）や国際通貨基金（IMF）は、このままでは2008年のリーマンショック級の事態が来ると警告している。

日本では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、外食や観光客の減少、生産活動の縮減、演劇やコンサート、イベントの中止等で、企業の経営も国民の暮らしも危機的な状況となっている。「これでは暮らしていけない」「仕事を続けることができない」と悲鳴の声が上がっている。緊急事態宣言は解除されたものの、回復を望めず廃業となる業者も少なくない。

内閣府が5月18日に発表した2020年1～3月期の国内総生産（GDP）速報値は、物価変動を除いた実質で前期比0.9%減となり、2四半期連続のマイナスであった。この成長が1年続いた場合の年率換算では3.4%減となる。4～6月期はさらに落ち込むことが見込まれている。このような現状を打開するには、外需頼みではなく、内需を温めるために、国内総生産（GDP）の6割を占める個人消費を引き上げる景気政策が求められる。

最も有効な景気対策が消費税の減税である。新型コロナウイルス感染対策への財政支援を強めるためにも、国民の購買力を高め景気を回復するためにも、喫緊の経済対策として消費税を5%にすることが大きな世論となっている。

よっていまこそ、最大の景気対策である、消費税5%への引き下げを行うことを求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年6月25日

滋賀県野洲市議会議長 岩井 智恵子

衆議院議長 大島 理森
参議院議長 山東 昭子 宛
内閣総理大臣 安倍 晋三
財務大臣 麻生 太郎

意見書第5号

人類を脅かすプラスチックごみ対策を求める意見書（案）

上記の意見書を提出する。

令和2年6月25日

提出者 野洲市議会議員 工藤 義明

賛成者 野洲市議会議員 長谷川 崇朗

賛成者 野洲市議会議員 野並 享子

賛成者 野洲市議会議員 東郷 正明

賛成者 野洲市議会議員 北村 五十鈴

人類を脅かすプラスチックごみ対策を求める意見書（案）

世界中にあふれ、海などの汚染が問題となっているプラスチックごみ。日本でも7月からスーパーなどで使うレジ袋が有料化され、問題解決の機運が高まっています。

海洋には毎日プラスチックごみが流れ込んで、海洋生物が餌と間違い、釣り糸の絡みなどで死に至っている事例があります。また、プラスチックから溶け出した添加物の成分が、人間や他の生物の体に入ると有害とも指摘されています。

さらに、単純に海洋汚染だけにとどまらず、マイクロ化したプラスチックごみは、当初は魚などが食べても排せつされると考えられていました。実はプラスチックに含まれる添加物は魚の身にしみ込み、人間が食べることによる人体への影響が、未来の公害を生み出す危惧がされています。

あまりにも安価で便利なプラスチックが溢れ過ぎ、それがゆえに個人の努力だけでは、プラスチックごみ対策に限界があります。

業界でも一部企業では代替品の開発、実用化も取り組まれています。 「地球に・人に優しい代替品への切り替え」を国の重要施策として取り組まれることを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年6月25日

滋賀県野洲市議会議長 岩井 智恵子

衆議院議長 大島 理森
参議院議長 山東 昭子 宛
内閣総理大臣 安倍 晋三

意見書第6号

不要不急の軍事費を削り、コロナ感染対策を最優先にすることを求める意見書（案）

上記の意見書を提出する。

令和2年6月25日

提出者 野洲市議会議員 工藤 義明

賛成者 野洲市議会議員 野並 享子

賛成者 野洲市議会議員 東郷 正明

不要不急の軍事費を削り、コロナ感染対策を最優先にすること
を求める意見書（案）

新型コロナウイルスの感染拡大で、日本経済は戦後最大級の苦境に直面しています。

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言は、5月25日に解除されました。しかし、新型コロナウイルスが消滅したわけではなく、今年の秋から冬にかけて、第2波、3波が来る危険も指摘されています。

これからも国民の命と健康を守ることは言うまでもなく、経済活動にも今後さらなる支援のための予算が必要です。

現政権は2018年、トランプ政権の要求に応じ、F35戦闘機105機の追加購入を決定、防衛省は平均単価を116億円と発表しました。既存の42機と併せて147機体制を維持した場合、運用・維持費総額は6兆円を超え、日本の財政に深刻な影響を与えます。

隣の韓国でも、F35などの支払いを先送りし、新型コロナ対策として全世界帯に支給する「緊急災害支援金」に充てています。

政府は不要不急の軍事費を削り、コロナ感染対策を最優先にすることを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年6月25日

滋賀県野洲市議会議長 岩井 智恵子

衆議院議長 大島 理森
参議院議長 山東 昭子 宛
内閣総理大臣 安倍 晋三

意見書第7号

経年老朽校舎の改築への国庫補助交付措置に係る耐力度調査を実情に見合った制度へ変更を求める意見書（案）

上記の意見書を提出する。

令和2年6月25日

提出者	野洲市議会議員	東郷 克己
賛成者	野洲市議会議員	山崎 敦志
賛成者	野洲市議会議員	長谷川 崇朗
賛成者	野洲市議会議員	橋 俊明
賛成者	野洲市議会議員	坂口 重良
賛成者	野洲市議会議員	矢野 隆行
賛成者	野洲市議会議員	山本 剛
賛成者	野洲市議会議員	鈴木 市朗
賛成者	野洲市議会議員	北村 五十鈴

経年老朽校舎の改築への国庫補助交付措置に係る耐力度調査を 実情に見合った制度へ変更を求める意見書

本市の児童671人が学ぶ滋賀県野洲市立中主小学校は、創立70周年を超える歴史と伝統ある地域住民が誇りとする学校である。同小学校旧館は昭和32年築で、63年が経過している。この間、平成2年に大規模改修工事、同10年に耐震補強工事、同20年に既設トイレ大規模改修工事、同23年に空調機器整備工事と改修・補強工事が繰り返されてきた。

そして平成29年、前回平成2年の大規模改修工事より27年の歳月が流れ、内外装及び設備の老朽化が進み、市教育委員会は改築を見通し国庫補助事業としての交付申請に必要な耐力度調査を実施。その結果、改築が認められる基準の4500点を上回る4930点(10000点中)となったため、大規模改修に切り替えた。設計等、諸準備を経て令和2年4月に旧館の大規模改修工事に着工し、古い内装を撤去したところ、構造躯体にひび割れやコンクリート打設不良など約40箇所にわたる不具合箇所が見つかり、市教育委員会は工事を中断、安全性の再検証を行う事態となっている。

この経過の中で耐力度調査において考えられる課題点として、平成19年を境に危険建物の判断基準点が5000点から4500点に引き下げられたこと、平成29年度までの耐力度調査における調査項目のうち、老朽化度合い、劣化度を評価する保存度調査において、制度上建築後47年以上経過する建物は全てゼロ評価であり、47年以上経過した建物の経年劣化が反映されにくくなっていること、ひび割れの調査は、柱、梁、壁、床それぞれ1箇所の構造ひびわれの測定を行い、その平均による評価となっている等が挙げられる。また、平成30年度以降の耐力度調査では、健全度調査で建築時からの経過年数は47年から40年とさらに短縮され、躯体の状態調査においてはひび割れ以外の項目が追加され、一定改善は見られるものの、中主小学校のような老朽建物の内装の内側等の「見えない不具合箇所」を発見する調査とは依然なっていない。

地震をはじめとする災害の激甚化が憂慮される昨今、中主小学校周辺も震度6強の想定域(野洲市地震ハザードマップより)となっており、学校建物は地域の将来を担う子供たちの安全が担保されるものでなければならない。中主小学校の旧館が建築された昭和32年当時は、コンクリート打設方法も現在と大きく異なる工法であったことなど、当時の建築物を比較的経過年数が短い建物と同様の調査で危険判断を下すことは、取り返しのできない被害を生む危険をはらんでいる。

よって、旧耐震基準で建築後50年以上経過する建物については、改築を基本とした調査項目・内容とするなど安全性の担保を重視した制度へ変更されることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年6月25日

滋賀県野洲市議会 議長 岩井 智恵子

衆議院議長 大島 理森
参議院議長 山東 昭子 宛
内閣総理大臣 安倍 晋三
文部科学大臣 萩生田 光一